

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和06年03月18日

計画の名称	鹿角市における良質な住宅・建築物のストックの形成による住環境向上計画（第三期）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	鹿角市													
計画の目標	市営住宅について、耐用年数を超えた住宅の更新が遅れており、様々なニーズに対応できる適正な居住水準以上の住宅の供給ができていない。また、市営住宅を利用する市民に対し、老朽化の程度が著しく、修繕不可能な住宅が増加してきていることから、必要とする住戸数の確保ができていない。 民間住宅について、新耐震基準（昭和56年基準）に適合しない住宅の耐震診断及び耐震改修が進んでおらず、今後想定される大規模な地震に対する安全性の確保ができていない。 このことから、本市における快適でゆとりある住環境の向上を図るため、市営住宅の建替、民間木造住宅の耐震診断や耐震改修の支援を実施することで、安全・安心なストックの形成を引き続き目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,425	A	1,287	B	0	C	138	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	9.68	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)	(R5末)	(R7末)
1	住棟住戸の標準周期を踏まえた修繕、外壁や給排水配管の耐久性の向上、設備機能の向上等、長寿命化のための手法による適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合を74.9%（R3）から83.7%（R7）へ増加 公営住宅等長寿命化計画により適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合を算定する。 （適正な維持管理が可能な市営住宅の割合）＝（公営住宅等長寿命化計画による維持管理予定となる市営住宅の管理戸数）／（全市営住宅戸数）×100（％）	75%	%	84%
2	本市における住宅の耐震化の割合を71.3%（R3）から80.0%（R7）へ増加 本市の住宅が新耐震基準（昭和56年基準）に適合する割合を算定する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性ありの住宅）／（本市の住宅ストック）×100（％）	71%	%	80%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	－	－	公営住宅等整備事業	毛馬内住宅 34戸	鹿角市	■	■				680		策定済
	A15-002	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	－	－	公的賃貸住宅家賃低廉化 事業	公営住宅 2団地	鹿角市	■	■	■	■	■	602		－
											小計						1,282		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	木造住宅の耐震診断	鹿角市	■	■	■	■	■	3		－
	A16-004	住宅	一般	鹿角市	間接	民間事業者	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	木造住宅の耐震改修	鹿角市	■	■	■	■	■	2		－
											小計						5		
											合計						1,287		

C 效果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	－	－	公営住宅等整備事業	駐車場整備、移転補償、除却	鹿角市	■	■	■	■		138		－
		基幹事業と一体となり、駐車場整備、現入居者の移転費助成、既存住宅の除却を行うことで、建替事業の円滑な実施が効果として期待される。																	
											小計						138		
											合計						138		

事前評価チェックシート

計画の名称： 鹿角市における良質な住宅・建築物のストックの形成による住環境向上計画（第三期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○

[illegible]

